

島根大学所蔵教科書コレクション

—概要とデータベース化の取り組み—

島根大学附属図書館情報サービスグループ	昌子喜信
島根大学教育学部教授／附属図書館研究開発室	森本直人
島根大学教育学部附属教師教育研究センター教授／附属図書館研究開発室	権藤誠剛
島根大学附属図書館企画・整備グループ	福山栄作
島根大学附属図書館企画・整備グループ	仲山暢子

はじめに

島根大学附属図書館は、教育学部の前身である島根師範学校等から受け継いだ教科書や、新制大学発足後に占領軍総司令部（GHQ）から寄贈されて開設された教育課程文庫など、教科書や教科書関連資料約24,000冊を所蔵している。これらの教科書資料は、これまで資産として管理されることなく、また、検索性の目録も作成されていなかった。一部の教科書について、簡易な冊子目録（次章1-1参照）が作成されているものの十分なものではなく、資料群の全容を知ることができなかった。

附属図書館研究開発室¹⁾は、教科書資料へのアクセスを改善するために、2013（平成25）年度からデータベース化に取り組んでいる。一部の資料については、データベースへの登録が進み、OPACでの検索が可能となった。すべての資料の登録が完了するまで今しばらく時間を要するため、ここで中間報告として、附属図書館が所蔵する教科書資料の概要とデータベース化の取り組みについて紹介する。

1 島根大学所蔵教科書コレクションの構成と概要

附属図書館が所蔵する教科書資料は、来歴を異にする複数の資料群からなる。主な資料群は、1）島根県立図書館から寄贈を受けたもの、2）前身校である島根師範学校から受け継いだもの、3）教育課程文庫として寄贈を受けたもの、4）CIEから寄贈を受けたもの、5）前身校である松江高等学校から受け継いだもの、6）前身校である島根農科大学から受け継いだもので

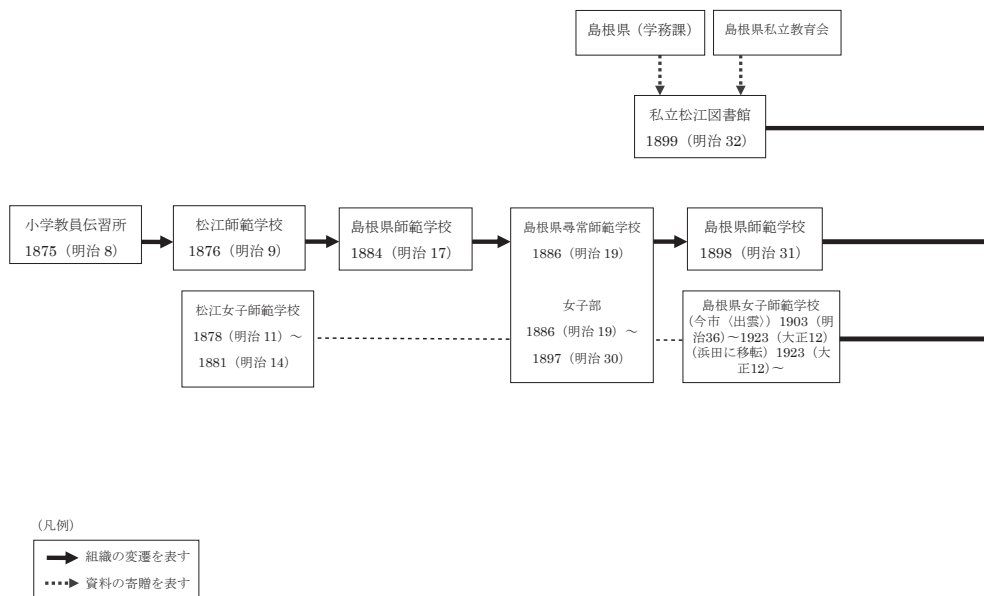


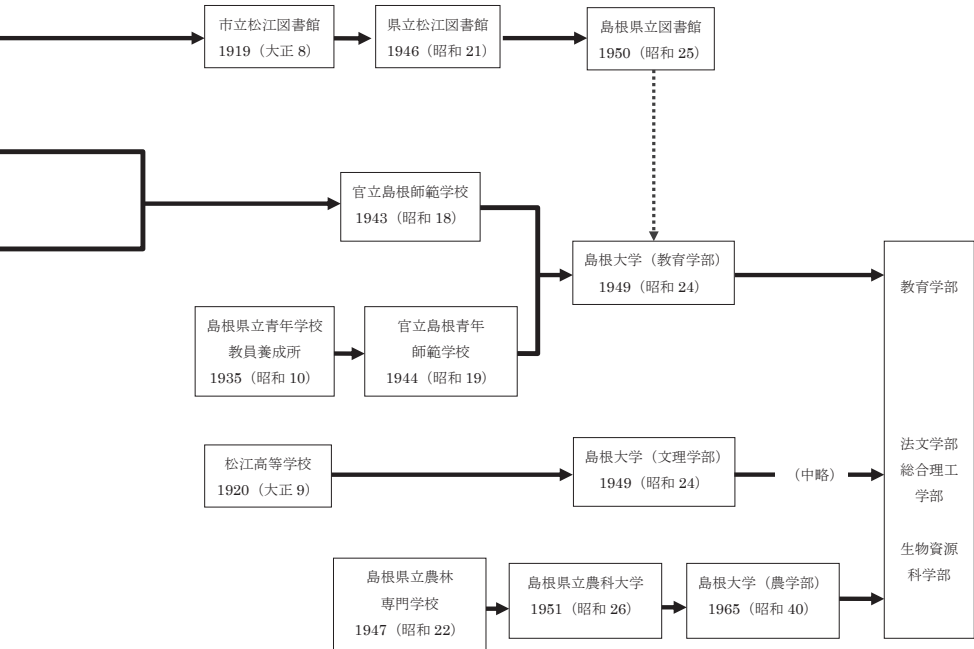
図1 組織変遷図

ある。データベース化にあたっては、これらの資料群を本学所蔵教科書コレクションとして一体的に整理することにした。本章では、教科書コレクションを構成する資料群の概要を来歴ごとに述べる。

1-1 松江分館（教育学部分館）教科書目録

教科書コレクションを構成する資料群の概要を述べる前に、附属図書館松江分館（後に教育学部分館）で作成された冊子目録について述べたい。

1949（昭和24）年、新制島根大学発足と同時に附属図書館が設置された。発足当時の附属図書館は、文理学部が置かれた松江の川津キャンパスの本館、教育学部が置かれた松江の中原キャンパスの松江分館、教育学部浜田分校が置かれた浜田キャンパスの浜田分館からなる。前身校である松江高等学校の所蔵図書を本館に、島根師範学校男子部及び島根青年師範学校の所蔵図書を



松江分館に、島根師範学校女子部の所蔵図書を浜田分館に引き継いだ²⁾。浜田分館は1952（昭和27）年3月に浜田分校の廃止に伴って廃止となり³⁾、松江分館は1957（昭和32）年に教育学部分館に改称し、さらに、中原キャンパスの教育学部が川津キャンパスへ移転統合したことに伴い、1961（昭和36）年に教育学部分館は本館に統合、廃止された⁴⁾。

附属図書館の発足後、1959（昭和34）年にかけて、松江分館（後に教育学部分館）において、8冊からなる教科書目録が作成されている。島根大学の事務用箋に罫を引き、書名、著者名、発行所、発行年等を手書きした簡易なものである（写真1、2）。8冊の目録に収録されている教科書は、合計すると8,761冊（6,742点）であり、本学の教科書コレクションの中核をなすものである。8冊の教科書目録の概要は以下のとおりである。目録の名称は、表紙に記載された名称をそのまま転記した。

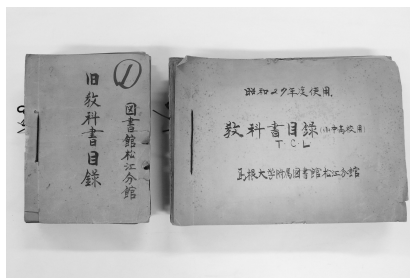


写真1 目録の外観

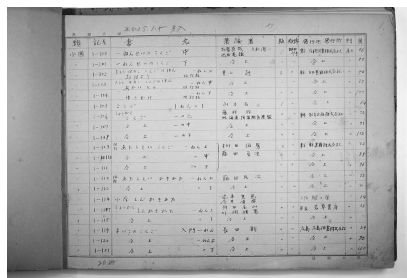


写真2 目録本文

- a) 『図書館松江分館 旧教科書目録』
鳥根県立図書館及び鳥根師範学校から受け継いだ近世末～明治期にかけての往来物、教科書1,606冊（508点）の目録
- b) 『図書館松江分館 教科書目録（1）』
鳥根師範学校から受け継いだ大正～昭和21年頃までの教科書611冊（316点）の目録
- c) 『図書館松江分館 教科書目録（2）』
鳥根師範学校から受け継いだ1947（昭和22）年から1950（昭和25）年までの教科書803冊（206点）の目録
- d) 『鳥根大学図書館松江分館 教科書目録（小・中・高校用）T.C.L.（昭和26年度使用）』
教育課程文庫に含まれる教科書（昭和26年発行か？）881冊（864点）の目録
- e) 『鳥根大学附属図書館松江分館 教科書目録（小・中・高校用）T.C.L.（昭和27年度使用）』
教育課程文庫に含まれる昭和27年発行の教科書1,099冊（1,099点）の目録
- f) 『鳥根大学附属図書館松江分館 教科書目録（小・中・高校用）T.C.L.（昭和30年度使用）』
教育課程文庫に含まれる昭和29年～昭和31年発行の教科書1,984冊（1,984点）の目録
- g) 『鳥根大学附属図書館教育学部分館 教科書目録（小・中・高校用）』

T.C.L. (昭和32年度使用)』

教育課程文庫に含まれる昭和30年～昭和32年発行の教科書1,338冊(1,338点)の目録

- h) 『島根大学附属図書館教育学部分館 教科書目録 (昭和34年度使用)』
昭和29年～昭和35年発行の教科書439冊 (427点) の目録

冊子目録の作成の経緯や作成目的は不明であるが、附属図書館の発足後、教育学部キャンパスの図書館として整備される中で、前身校から受け継いだ教科書や新たに寄贈を受けた教科書の一覧リストを作成し、利用の便を図る必要があったものと思われる。

1-2 教科書コレクションを構成する資料群の概要

(1) 島根県立図書館から寄贈された教科書 (「松江図書館」の蔵書ラベルのあるもの)

前節1-1の教科書目録の内、a) 『図書館松江分館 旧教科書目録』に収録されている教科書の中に、「松江図書館」の蔵書ラベルが貼られたものがある (写真3、4)。このラベルが貼られている教科書は、明治維新前後から1897 (明治30) 年頃までの刊年を持つものであり、合わせて1,191冊 (330点) ある。このラベルは、1899 (明治32) 年に設立された私立松江図書館の蔵書ラベルであり、これらの教科書は同館が設立された頃に収集されたものと思われる。このラベルが貼られている教科書の中には、「島根県学務課」、「島根県私立教育会」の蔵書印を持つものがあり、同館設立時の蔵書不足を補うために寄贈を受けたものと思われる⁵⁾。

私立松江図書館は、1919 (大正8) 年に市立松江図書館となり、1946 (昭和21) 年に県立松江図書館、1950 (昭和25) 年に島根県立図書館となった (図1参照)。「松江図書館」のラベルが貼られた教科書は、新制大学として発足して間もない頃に、附属図書館の蔵書の充実を図るために島根県立図書館から寄贈を受けたものと思われる⁶⁾。

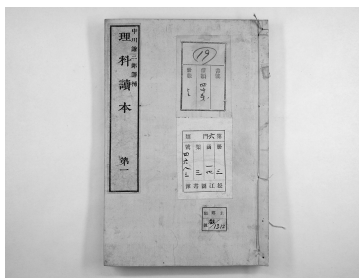


写真3 「松江図書館」の蔵書ラベルが貼られた教科書

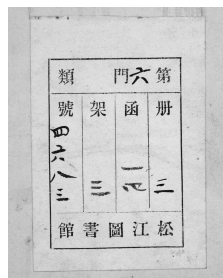


写真4 「松江図書館」蔵書ラベル

(2) 島根師範学校から受け継いだ教科書

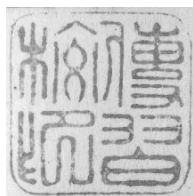
島根大学教育学部は、官立島根師範学校及び官立島根青年師範学校が母体となり、1949（昭和24）年の新制島根大学発足時に設置された。島根師範学校は、1875（明治8）年設立の小学教員伝習所に始まり、その後、松江師範学校、島根県師範学校、島根県尋常師範学校、島根県師範学校、官立島根師範学校と変遷をたどる（図1参照）。島根大学発足後は、島根大学島根師範学校と改称してしばらくの間継続し、1951（昭和26）年に廃止された。

島根青年師範学校は、1935（昭和10）年設立の島根県立青年学校教員養成所に始まり、1944（昭和19）年に官立島根青年師範学校となった（図1参照）。

前節1-1の教科書目録の内、a)『図書館松江分館 旧教科書目録』、b)『図書館松江分館 教科書目録(1)』及びc)『図書館松江分館 教科書目録(2)』には、前身校である島根師範学校から受け継いだ教科書が1,829冊（700点）含まれている。古いものは小学教員伝習所の蔵書印を持ち、松江師範学校、島根県師範学校、島根県尋常師範学校、島根県師範学校、官立島根師範学校の蔵書印が押されている（写真5）。青年師範学校の蔵書印を持つものはごくわずかであり、新制島根大学に教科書コレクションとして伝わる戦前期の教科書の主要部分は、小学教員伝習所から官立島根師範学校に至る師範学校の流れの中で伝えられたものである。

(3) 教育課程文庫

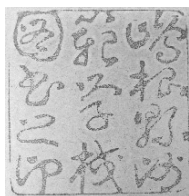
教育課程文庫（Textbook and Curriculum Library：TCL）は、戦後、日本の教育課程の改善と地方における教科書編纂を支援することを目的とし



小学教員伝習所



松江師範学校



島根県師範学校



島根県尋常師範学校

写真5 島根師範学校から受け継いだ教科書の蔵書印の例

て、全国の20か所に設置されたもので、アメリカの教科書、教育専門書及び日本の初等教育・中等教育の教科書、教育専門書を集めたものである。1947(昭和22)年に、アメリカから寄贈された教科書等337冊の13セットが、文部省、CIE(連合国軍最高司令官総司令部GHQ/SCAPの下部組織である民間情報教育局Civil Information and Education Section:CIE)及び全国11の大学等に、米国教育文庫(American Education Library:AEL)として開設された。その後、1948(昭和23)年に、教育課程文庫と改称されている^{7,8)}。

1950(昭和25)年、米国からさらに7セットの教科書等の寄贈を受けたため、島根大学など新たに7つの大学等に教育課程文庫が設置された^{9~11)}。前節1-1の教科書目録d)~h)に掲載されているのは、島根大学に設置された教育課程文庫の内、小学校・中学校・高等学校で使用された教科書である。教科書コレクションのデータベース化においては、教科書目録に収録されている小・中・高校の教科書5,741冊、及びアメリカ・日本の教育専門書2,344冊をそれぞれ対象とする。

(4) CIE

教育課程文庫とは別に、「CIE」と押印された資料群が285冊ある。これは、GHQの下部組織である民間情報教育局CIEから寄贈を受けた資料と考えられ、次のように2つの系統のものがある。一つは、「C.I.E.寄託図書」、または「Donated SCAP CIE」と押印されているもので、附属図書館松江分館で受入したことを示すスタンプが押印されている。スタンプの受入日付から、1949(昭和24)年~1951(昭和26)年頃にかけて松江分館で受入されたものである。もう一つは、「SCAP CIE Information Center HIROSHIMA」のス

スタンプが押印されているもので、寄贈を受けたことを示すスタンプは押印されていないが、図書の分野が農学関係であることから、島根県立農科大学に寄贈されたものと推測される。

(5) 旧制松江高等学校

松江高等学校（以下「旧制松高」）は、1920（大正9）年に設立され、1949（昭和24）年の島根大学発足時に、文理学部の母体となった（図1参照）。教科書コレクションに含まれる旧制松高の教科書は、前述の島根師範学校から松江分館（教育学部分館）に伝えられた教科書群とは別に、本館に引き継がれたものであり、教育学部分館が本館に統合¹²⁾された際に、教科書資料として共に保管されてきたものと考えられる。

旧制松高は、文科と理科の課程があるが、教科書コレクションに含まれる旧制松高の教科書1,710冊は、国語、英語、ドイツ語などが多くを占め、文科、理科のそれぞれの課程で使用されていたことが、表紙裏に貼られたラベルから分かる。数学など理系科目の教科書がほとんど含まれない理由は定かではない。

(6) 島根県立農科大学

1947（昭和22）年に設立された島根県立農林専門学校は、1951（昭和26）年に島根県立農科大学（以下「農科大学」）と改称し、1965（昭和40）年に島根大学の農学部となった¹³⁾（図1参照）。

教科書コレクションに含まれる農科大学の教科書262冊は、農学部設置時に本館に受け継がれたものである。

(7) その他

以上に述べた教科書資料群の他に、次のような資料群がある。

・教育学部からの寄贈教科書

2007（平成19）年に教育学部から寄贈されたもので、明治から昭和半ばまでの教科書575冊からなる。1877（明治10）年頃から1953（昭和28）年頃の発行年のものが含まれ、前記（2）の島根師範学校から受け継いだ資料群を補完するものである。

・附属図書館で受入された検定教科書

附属図書館で受入された小・中・高校の教科書である。前節1-1のh)『島根大学附属図書館教育学部分館 教科書目録（昭和34年度使用）』に収録されている教科書の後に続くものである。昭和35年頃から現在のものまで約11,000冊が含まれる。

2 請求記号（分類）体系

書架上での資料の配列の仕方は、資料へのアクセスに大きく影響するため、データベース化を行うに当たって、資料の配列の仕方を決める請求記号（分類）体系を慎重に検討した。

2-1 先行事例の調査

教科書コレクションを所蔵する他大学のデータベース化の状況等を知るために、国立教育系大学10大学を対象にアンケート調査を実施した¹⁴⁾。請求記号（分類）体系についての回答を整理すると表1のとおりである。

表1 アンケート調査結果（請求記号体系）

NDC（8版）	0館
NDC（9版）	0館
教科書標準分類	2館
教科書標準分類を自館向けに改良して使用	5館
独自分類	3館
その他	0館

教科書標準分類または、教科書標準分類を自館向けに改良して使用している館が最も多く（8館）、独自分類が次に続き（3館）、NDCを採用している館はなかった。

2-2 教科書標準分類法

教科書標準分類法は、全国国立教育系大学附属図書館協議会の下に置かれ

た教科書標準分類法小委員会が作成し、1979（昭和54）年に公表されたものである¹⁵⁾。

教科書標準分類法が対象とする教科書の範囲は、1) 日本及び世界各国の教科書、2) 初等教育、中等教育、障害児教育、師範教育（日本に限る）、実業教育（中等教育程度まで）、3) 児童生徒用教科書及び教師用指導書（副読本、ワークブック、各教科の一般指導要領・指導書は含まない）であり、往來物は対象としていない。請求記号の体系は、次のとおりである。

- 1 段目 ①教科書であることを示す記号／②国別記号／③学校種別記号
- 2 段目 ①教科目別記号／②出版年記号
- 3 段目 ①出版者記号／②教師用指導書記号

即ち、教科書資料群を大きく発行国別に分け、さらに学校種別で分ける（請求記号1段目）。そして、各学校種別の中を教科目別に分け、各教科の中を出版年代順の出版者順（請求記号2段目・3段目）に並ぶようにしたものである。

学校種別記号は、学校制度と教科書制度を次のようにローマ字1文字と数字の組み合わせで記号化して表す。

（学校制度による区分）

A：初等教育、B：中等教育、C：障害児教育、D：師範教育、E：実業教育

（教科書制度による区分〈A：初等・B：中等教育の場合〉）

- 1：明治検定以前（小学校教則・中学校教則以前）の教科書（明治6－明治13）
- 2：明治検定以前（小学校教則・中学校教則以後）の教科書（明治14－明治19）
- 3：明治検定教科書（明治20－明治36）
- 4：国定教科書（明治37－昭和20）
- 5：戦後暫定教科書（昭和21）
- 6：文部省著作教科書（昭和22－昭和23）
- 7：検定教科書（昭和24－）

上記のように、戦前期は学校制度及び教科書制度が短い間隔で変わるため、学校制度・教科書制度ごとに教科を分ける教科書標準分類では、学校制

度・教科書制度が変わるごとに教科が分断され、同じ教科の教科書を年代順に追ってみていく場合に難があると言える。

2-3 請求記号（分類）体系の前提

既に述べたように、附属図書館が所蔵する教科書資料は、来歴を異にする複数の資料群からなる。データベース化にあたっては、これらの資料群を本学所蔵教科書コレクションとして一体的に整理することにするが、資料群を来歴毎に配置するのではなく、次のような新たな資料群のブロックに組み替えて配置することにした。

- ①児童・生徒用教科書（現行検定教科書以前）
- ②児童・生徒用教科書（現行検定教科書）
- ③師範学校 学生用教科書（教師教育用）
- ④旧制松高 学生用教科書
- ⑤農科大学 学生用教科書
- ⑥教育課程文庫（①②に該当するものを除く）
- ⑦CIE

来歴毎に整理しないことにしたのは、現行検定教科書が、教育課程文庫由来のものと附属図書館で受入したものとがあり、来歴毎に配置すると分断されてしまうこと、また、師範学校由来の教科書の中に児童・生徒用のものと師範学校の学生用（教師教育用）のものが含まれ、同じ来歴の資料の中に異なるタイプの教科書資料が含まれることなどにより、利用上の一貫性を阻害する恐れがあるためである。さらに、①と②のように、児童・生徒用教科書を現行検定教科書とそれ以前の教科書に分けたのは、戦前期は学校制度の変遷が激しく、戦後の検定教科書と同じ体系の下に配列することが困難なためである。上記の資料群と資料群の来歴の関係は図2のとおりである。

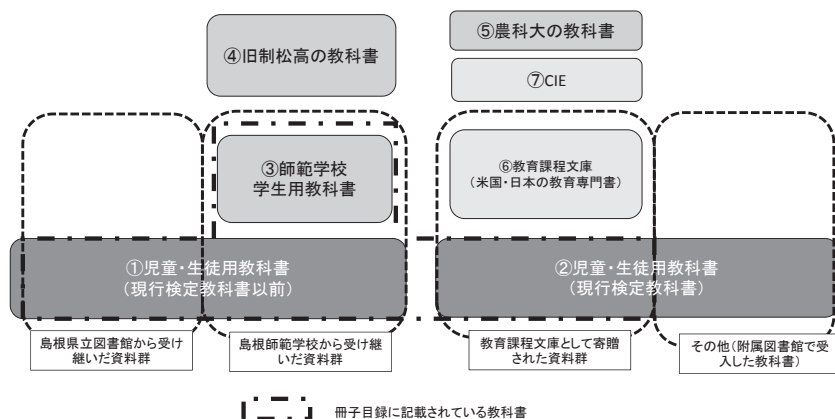


図2 教科書コレクションの構成

2-4 請求記号（分類）体系の検討

教科書の書架上の配置・配列の仕方について、次のような配列上の原則を立て、それを満たすような請求記号（分類）体系を検討した。結果として、教科書標準分類法の体系は採用せず、同分類法の補助表を部分的に採用することになった。以下の記述で使用する①～⑦の番号は、前節2-3の資料群の番号を表す。

- 〈原則1〉教科書コレクションが他の図書館資料とは独立して配置されること
- 〈原則2〉①～⑦の資料群がそれぞれ独立して配置されること
- 〈原則3〉①～⑦の資料群ごとに、教科目別に配置されること
- 〈原則4〉同じ教科目の教科書は、出版者または著者毎に、配列されること
- 〈原則5〉①現行検定教科書以前の教科書（⑥教育課程文庫、⑦CIEを除く）は、同じ編著者の教科書の一揃いの学年のセットが年代順に配列されること（例：ある著者の小学「国語」の1年～6年のセットが古いものから年代順に並ぶ）

〈原則6〉②現行検定教科書は、同じ出版者の教科書が学年毎に年代（検定年）が古いものから順に配列されること（例：東京書籍の小学「国語」の1学年のものが古いものから順に並び、次に2学年のものが古いものから順に

並ぶ…)

(1) 請求記号1段目

原則1・原則2を満たすために、請求記号1段目に次の記号を順に表示する。

- 1) 教科書であることを示す「T」
- 2) ①～⑦を識別する記号A～L(表2)

表2 資料群の識別記号(請求記号1段目)

①	A	児童・生徒用	初等教育	(～S23)
①	B	児童・生徒用	中等教育	(～S23)
①	C	児童・生徒用	その他	(～S23)
②	D	児童・生徒用	初等教育(小)	(S24～)
②	E	児童・生徒用	中等教育(中)	(S24～)
②	F	児童・生徒用	中等教育(高)	(S24～)
②	G	児童・生徒用	その他	(S24～)
③	H	師範学校 学生用(教師教育用)		
④	I	松江高等学校 学生用		
⑤	J	農科大学 学生用		
⑥	K	教育課程文庫		
⑦	L	CIE		

(2) 請求記号2段目

原則3・原則4を満たすために、請求記号2段目に次の記号を順に表示する。

- 1) 日本教科目別記号(教科書標準分類表の補助表)

ただし、⑥⑦については、アメリカの教科書及びアメリカ及び日本の教育専門書であるため、日本教科目別記号を適用することが適切でないことから、NDC(日本十進分類法)を用いる。
- 2) 著者記号、または、出版者記号

①③④⑥⑦については、簡易著者記号(編著者名の先頭のアルファ

ベット3文字)を使用し、②⑤については、出版者記号(出版者名の先頭のアルファベット3文字)を使用する。現行検定教科書(②)及び戦後の農科大学の教科書(⑤)は、出版者毎に年代順の推移がわかるように配列し、戦前期の教科書(①③④)及び教育課程文庫・CIE(⑥⑦)は、戦後のように同じ出版者が何年にもわたって継続して教科書を出版しているケースが少ないと考えられたため、著者名毎の配列とした。

(3) 請求記号3段目

原則5を満たすために、請求記号3段目に次の記号を順に表示する。

- 1) 発行年
- 2) 学年(学年の表示がない場合は、巻次)

原則6を満たすために、請求記号3段目に次の記号を順に表示する。

- 1) 学年(学年の表示がない場合は、巻次)
- 2) 検定年

3 データベース化の方法

3-1 先行事例の調査

データベース化の方法を検討するにあたって、教科書コレクションを所蔵する他機関でどのようなデータベースが作成されているのかを知るために、前記の国立教育系10大学に対するアンケート調査を実施し、さらに、Web上に公開されている教科書コレクションを所蔵する専門図書館の教科書データベースにアクセスして調査した。国立教育系10大学に対するアンケートの結果を表3に示す。

表3 アンケート調査結果（データベース化の方法）（複数回答）

NACSIS-CATへの登録	8
OPACへの登録	10
教科書独自のデータベースを構築	0
全文PDFの機関リポジトリへの登録	1
全文画像・PDFのデジタルアーカイブへの登録	2
データベース化していない	0

国立教育系の10大学すべてが教科書の目録データをOPAC（自大学の蔵書データベース）に登録しており、内8大学はNACSIS-CAT¹⁶⁾にも登録している。さらに、教科書本文をスキャンしてデジタル画像化し、公開している大学が3大学（機関リポジトリ1大学、デジタルアーカイブ2大学）ある。OPACとは別に、教科書独自のデータベースを作成している大学はなかった。

教科書コレクションを所蔵する教科書専門図書館等について、Web上で公開されているデータベースにアクセスして調査した結果を表4に示す。

表4 教科書専門図書館等におけるデータベース化の方法

東京書籍（株）附設教科書図書館 東書文庫 ¹⁷⁾	独自データベース
（公財）教科書研究センター附属教科書図書館 ¹⁸⁾	独自データベース
国立教育政策研究所 教育図書館 ¹⁹⁾	OPAC / NACSIS-CAT

国立教育政策研究所の教育図書館は、教科書以外の教育関係の図書、雑誌も多く所蔵していることから、他の図書館資料と同様に教科書をOPAC及びNACSIS-CATに登録している。東書文庫及び教科書研究センターの教科書図書館は、所蔵資料の主要な部分が教科書であることから、教科書独自のデータベースを作成している。

独自データベースの利点は、教科書固有の観点（学校種別、教科目、検定番号等）からの検索が柔軟に行える点、教科書以外の資料がノイズとして含まれない、などの点である。一方で、教科書以外の図書・雑誌を多数所蔵する図書館で、教科書の独自データベースを構築する場合、新たなシステム開発が必要となり、さらにハードウェア・ソフトウェアの運用コストがかかる

点が欠点である。

教科書をOPACに登録することの利点は、既存のシステムを利用できるため、システム開発等に新たなコストがかからない点、図書館の他の資料と教科書を一つのデータベースで一元的に管理・運用できることから、運用コストが抑えられる点が挙げられる。一方で、教科書独自の観点での検索機能が独自データベースに比べて弱い、教科書以外の資料がノイズとして含まれる、などの欠点が考えられる。しかしながら、この点については、教科書に関するコーディングマニュアル²⁰⁾が整備されたことにより、教科書独自の観点(学校種別、教科目、検定番号等)での検索が可能となっている。

3-2 データベース化の方法

先行事例を踏まえて検討した結果、次の方法でデータベース化を行うことにした。

教科書の目録データは、教科書に関するコーディングマニュアルに従ってNACSIS-CAT及びOPACに登録する。本学のOPACは、コレクション単位で「文庫区分」が指定できるため、児童・生徒・学生が使用した教科書をひとつのまとまった単位で抽出可能なように、「文庫区分」として「教科書」(23p.の①～⑤)を指定し、また、教育課程文庫とCIEの教育専門書をそれぞれまとめて抽出できるように、「文庫区分」として「教育課程文庫」(同⑥)、「CIE」(同⑦)を指定する。蔵書印などの来歴情報は、所蔵データ中に注記する。

2009(平成21)年度に行った予備調査の段階で、ほぼ全点の教科書の表紙・標題紙・奥付をデジタルカメラで撮影し、その内の約7割については簡易目録データが作成されている。著作権の保護期間が経過したものについては、将来的にこの表紙等の画像データをOPACとリンクして参照できるようにしたい。

4 データベース化作業の進捗状況

4-1 進捗状況

年度毎の主な作業内容は次のとおりである。

- 2009（平成21）年度 予備調査（情報源の撮影と簡易目録データの作成）
- 2013（平成25）年度 教科書を資料群（23p.の①～⑦）毎に集約し、さらに学校種別ごと、教科目毎に集約
- 2014（平成26）年度 国立教育系大学を対象にアンケート調査を実施
教育課程文庫（同⑥）／CIE（同⑦）のOPACへの登録開始（完了）
- 2015（平成27）年度 戦前期の教科書（同①現行検定教科書以前の児童・生徒用／同③師範学校学生用）のOPACへの登録開始（継続中）

2015（平成27）年12月現在の時点で、⑦教育課程文庫及び⑧CIEのOPACへの登録が完了し、①現行検定教科書以前の児童・生徒用、③師範学校学生用教科書の登録を進めているところである。

4-2 検索方法

OPACでの教科書の検索例を以下に示す。

詳細検索画面で、「文庫区分」に教科書／教育課程文庫／CIEのいずれかを指定した上で、検索語を指定して検索する。



図3 OPAC詳細検索画面

①検索語を指定する
この例では、[件名]の項目を指定して、検索語「国語」を指定している。

② [文庫区分] を指定
この例では「教科書」を指定している。

請求記号	著者	発行年	形態	状態	コメント	請求区分
NDC-375.9N1331		2018	図書	出	松江図書館	
SKC-TA11.0nH.1888 (1)		27328	図書	出	請求印:「松江図書館」旧教科書目録1	教科書
NDC-375.9N1332		2019	図書	出	松江図書館	
SKC-TA11.0nH.1888 (2)		27328	図書	出	請求印:「松江図書館」旧教科書目録1	教科書
NDC-375.9N1333		2019	図書	出	松江図書館	

検索結果の一覧が表示される。
 ①請求記号
 ②コメント欄に来歴情報が表示されている

図4 OPAC検索結果一覧画面

おわりに

前身校から引き継いだ教科書資料のデータベース作成を目指して、数年にわたって作業を進めてきたところだが、完了まではほぼ見通しがたってきた。最後に、今後の課題を2点挙げて締めくくりたい。

課題の一つは、教科書資料の収集方針を検討することである。現状では、教育学部附属小学校・中学校で使用している教科書を購入しているのみだが、収集範囲を例えば松江地区、または、島根県で採用されている教科書まで広げるかどうか検討を要する。二つ目は、本文の画像データとのリンクである。現在進めている本学所蔵古典籍のデジタル化事業の中に、著作権保護期間が経過した教科書を計画的に組み込んでデジタル化を進めていくことを検討したい。

注・参考文献

- 1) 専門的な見地から図書館に関する事項について研究開発、助言を行う目的で2006(平成18)年に設置された。2015(平成27)年度-2016(平成28)年度は、7名の併任室員を委嘱している。

- 2) 島根大学開学30周年史編集委員会. 島根大学史. 島根大学, 1981, p.494
- 3) 前掲2) p.508
- 4) 前掲2) p.509
- 5) 島根県教育庁総務課島根県近代教育史編纂事務局. 島根県近代教育史. 第1巻通史. 島根県教育委員会. 1987, p.1230
- 6) 前掲2) p.500
- 7) 富士原紀絵. 秋田大学附属図書館所蔵「教育課程文庫」に関する調査. お茶の水女子大学人文科学研究. 2010, 6, p.169-185.
- 8) 柴静子. 占領下日本における「教育課程文庫」の設置と家政教育関係洋書(第1報): 文庫の概要および設置の意図と背景. 日本家庭科教育学会誌. 1997, 40(2), p.39-46.
この時の寄贈先は、文部省及びCIEの他に、北海道帝国大学、東北帝国大学、東京第二師範学校女子部(後の東京学芸大学)、東京文理科大学(後の東京教育大学)、金沢高等師範学校(後の金沢大学)、名古屋市立教育研究所、京都帝国大学、大阪第一師範学校(後の大阪学芸大学)、広島文理科大学(後の広島大学)、香川師範学校(後の香川大学)、九州帝国大学である。
- 9) 前掲2) p.500
- 10) 前掲7) この時の寄贈先は、北海道学芸大学(後の北海道教育大学)、秋田大学、新潟大学、信州大学、島根大学、愛媛大学、長崎県教育研究所の7機関である。
- 11) 前掲8)
- 12) 前掲2) p.516
- 13) 前掲2) p.458
- 14) 2014(平成26)年12月から翌年1月にかけて実施。調査対象は、北海道教育大学、宮城教育大学、上越教育大学、東京学芸大学、愛知教育大学、奈良教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学の国立教育系10大学。調査項目は、1. 教科書の所蔵状況、2. 収集方針、3. 請求記号体系、4. データベース化の方法、5. 運用(館外貸出の有無)である。
- 15) 全国国立教育系大学附属図書館協議会教科書標準分類法小委員会. 教科書標準分類法. 大学図書館研究. 1979, 14, p.62-78.
- 16) 全国の大学図書館等が参加するオンライン共同分担目録システムで、国立情報学研究所が運用している。NACSIS-CATで作成された総合目録データベースの図書及び雑誌の目録データは、図書館間相互貸借システム(NACSIS-ILL)で利用される他、CiNii BooksやWebcat Plusなどの検索サービスで活用されている。
- 17) 東京書籍株式会社. “蔵書検索”. 東京書籍株式会社附設教科書図書館東書文庫.(オンライン), <http://www.tosho-bunko.jp/search/>, (参照2015-12-10).

- 18) 公益財団法人教科書研究センター. “教科書目録情報データベース”. 公益財団法人教科書研究センター附属教科書図書館. (オンライン), <http://textbook-rc-lib.net/Opac/search.htm?s=K4-vM4cOAGGdGVh3a5TmJeXZW5e>, (参照2015-12-10).
- 19) 国立教育政策研究所. “教育図書館OPAC”. 国立教育政策研究所教育研究情報センター教育図書館. (オンライン), <http://nieropac.nier.go.jp/webopac/topmnu.do>, (参照2015-12-10).
- 20) 国立情報学研究所. “コーディングマニュアル (教科書に関する抜粋集)”. 国立情報学研究所目録所在情報サービス. (オンライン), http://catdoc.nii.ac.jp/pdf/text_cm.pdf, (参照2015-12-10).